

# 新庁舎建設に関する市民説明会

安全・安心な防災拠点  
シンプルで機能的な庁舎を目指して



平成28年1月17日・30日

深 谷 市

# 本日説明する内容

はじめに

1. 新庁舎建設に至った経緯
  - (1) これまでの検討経緯
  - (2) 合併後の主な耐震化対策
  - (3) 公共施設等の適正化
  - (4) 庁舎の耐震化対策
  - (5) 現庁舎の問題点と課題
  - (6) 新庁舎整備の比較検討
  - (7) 新庁舎整備の基本的な考え方
2. 新庁舎建設基本計画（案）
  - (1) 基本計画とは
  - (2) 新庁舎に求められる役割と深谷らしい庁舎
  - (3) 新庁舎に必要な規模
  - (4) 新庁舎の施設計画の考え方
  - (5) 新庁舎建設に向けた事業計画
3. 今後の予定

## 耐震化対策

- 合併後小中学校などの耐震化を優先し実施
- 残りは庁舎と岡部、川本の総合支所、国からの要請もあり一刻も早い対応が必要
- 庁舎の耐震化対策は、H24年度から協議を開始しH26年度に方針決定

## 庁舎の問題点

- 本庁舎は耐震性が非常に低く、大規模地震が起こった場合、使えなくなる危険性が高く、防災拠点としての役割が果たせない
- 老朽化による維持管理コストの増加（建築後49年経過、県内で5番目に古い庁舎）
- 庁舎分散化による市民サービスの低下

## 比較検討

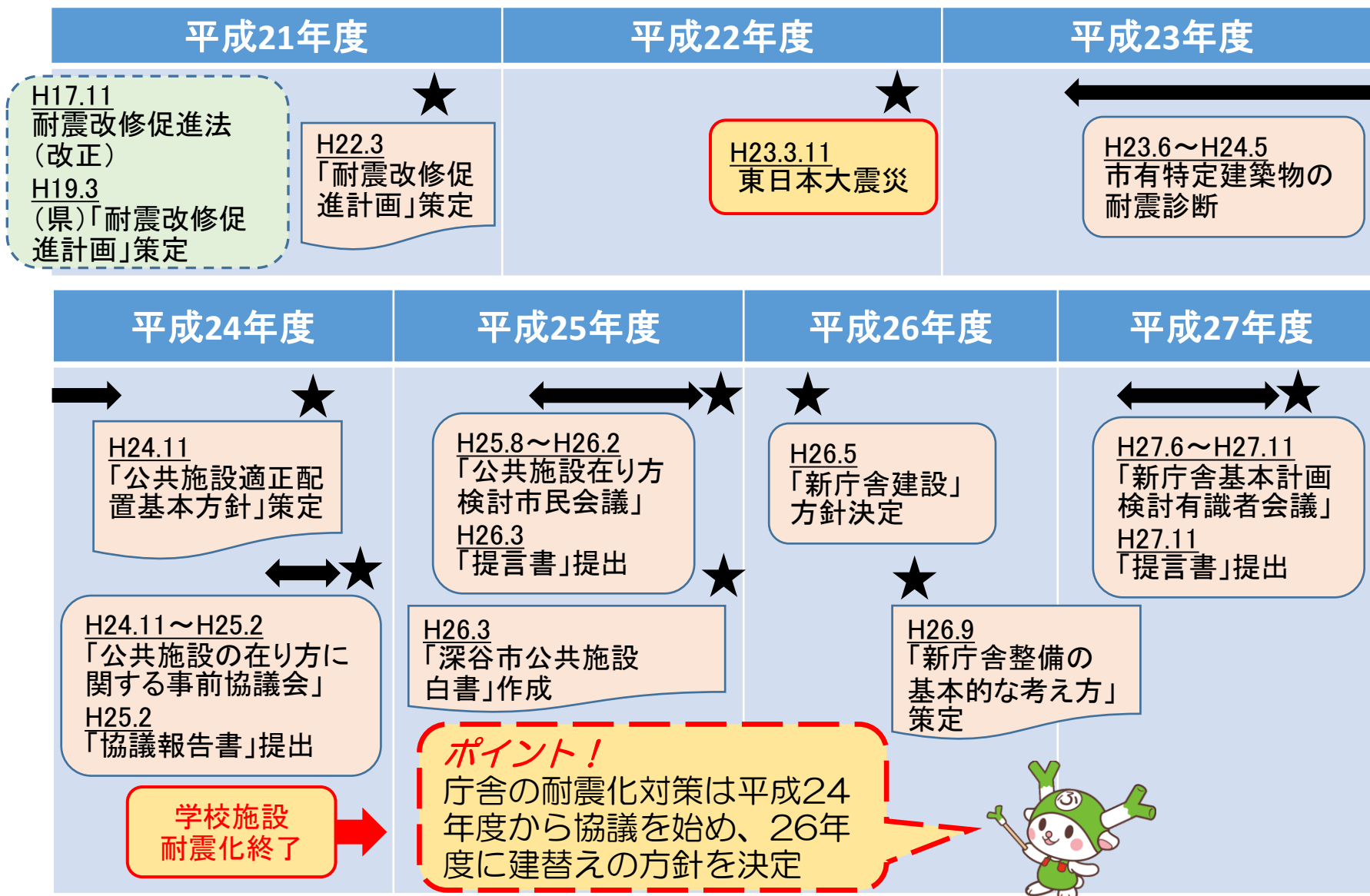
- 60年間の長期的な視点で「建て替え」か「耐震補強」かを比較検討
- 経済性、効率性、市民サービスの観点から分散している外部庁舎を集約し新庁舎を建設することが最も優位

## 基本計画

- 安全・安心な防災拠点、シンプルで機能的かつコンパクトな経済性に優れた庁舎
- 次世代へ引き継ぐ資産となる新庁舎を整備し、合併特例債を活用することで将来負担を軽減

# 1. 新庁舎建設に至った経緯

## (1) これまでの検討経緯



## (2) 合併後の主な耐震化対策（平成18年度から26年度まで）

事業内容	事業費
水道施設(岡部浄水場ほか)整備事業	約200.0億円
深丘園(火葬場)整備事業	約22.0億円
衛生センター(し尿処理場)再整備事業	約3.6億円
小中学校大規模改修事業、小学校体育館整備事業	約35.4億円
川本保育園整備事業	約3.7億円
花園公民館建設事業	約11.0億円
合 計	約275.7億円

### (3) 公共施設等の適正化

#### 公共施設・インフラの維持管理

- ・人口増加や市民ニーズの多様化により整備
- ・施設の老朽化により、大規模改修や建替え費用が大きな負担！



#### ■公共施設

更新費用総額 (40年間)	平均年額	平均費用年額 (過去3年間)	比較
1,450億円	36.4億円	28.5億円	1.3倍

#### ■インフラ資産

更新費用総額 (40年間)	平均年額	平均費用年額 (過去5年間)	比較
3,265億円	81.6億円	29.8億円	2.7倍

施設の統廃合などにより施設保有量のスリム化やインフラの適正な維持管理が必要不可欠

- ・公共施設等総合管理計画(40年間)
- ・公共施設適正配置計画(10年間)

#### ポイント！

今後市民サービス水準を維持し、財政の健全化を図るためにも、公共施設等の適正化が必要



## (4) 庁舎の耐震化対策

### 災害に強いまちづくりへの対応



耐震指標 **Is値 0.21**  
耐震性が著しく不足

大規模地震時には倒壊  
または崩壊する危険性が高い

市民の安全・安心のため  
防災拠点となる市庁舎が必要

**ポイント!**

耐震化対策も公共施設適正化の一部  
防災拠点となる新庁舎建設は早急な対応が必要



## (5) 現庁舎の問題点と課題

<p>1 耐震性の不足</p>	<p>本庁舎、産業会館、教育庁舎は耐震性が著しく不足</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・防災中核拠点として高い耐震性の確保</li><li>・防災関連機能の強化</li></ul> <p>本庁舎に求められるIs値 0.9以上</p>
<p>2 庁舎分散化による市民サービスの低下</p>	<p>庁舎機能が産業会館など3カ所に分散</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・分散している庁舎の集約化</li><li>・窓口機能や相談機能の更なる向上</li></ul>
<p>3 老朽化に伴う維持管理コストの増加</p>	<p>本庁舎は建築後49年が経過</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・維持管理コスト低減のため、省エネルギー設備の導入</li><li>・ライフサイクルコストの低減</li></ul> <p>県内40市中5番目に古い庁舎</p>
<p>4 庁舎が手狭(狭あい化)</p>	<p>狭く、空間に余裕のない庁舎</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・窓口や待合スペースの確保</li><li>・効率的な執務空間の整備</li><li>・使いやすい市民利用スペースの検討</li></ul>
<p>5 庁舎のバリアフリー化</p>	<p>十分なバリアフリー化が出来ない庁舎</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ユニバーサルデザインへの対応</li></ul>



## (6) 新庁舎整備の比較検討 ①

市庁舎の耐震化対策について、**3つのケース**を想定し、60年間の長期的な視点で比較検討

ケース1. 本庁舎・外部庁舎を耐震補強して  
当面、継続使用する

ケース2. 本庁舎は、耐震補強し継続使用する  
外部庁舎は、集約して新築する

ケース3. 本庁舎・外部庁舎を集約して新庁舎を  
建設する

## (6) 新庁舎整備の比較検討 ②

経済性	■新庁舎整備 60年間のトータルコストが一番少ない
効率性	■庁舎の集約化 分散化の解消、行政事務の効率化 ■新庁舎整備 エネルギー消費の効率化、維持管理コストの縮減
市民サービス	■庁舎の集約化 窓口の集約化、総合窓口機能の充実 ■新庁舎整備 高い耐震性を備えた庁舎、狭あい化の解消 ユニバーサルデザインに対応、安全・安心な庁舎



ケース3  
「新庁舎建設」を決定

ポイント!

「経済性」「効率性」  
「市民サービス」の全ての  
点でケース3が優位



## (7) 新庁舎整備の基本的な考え方

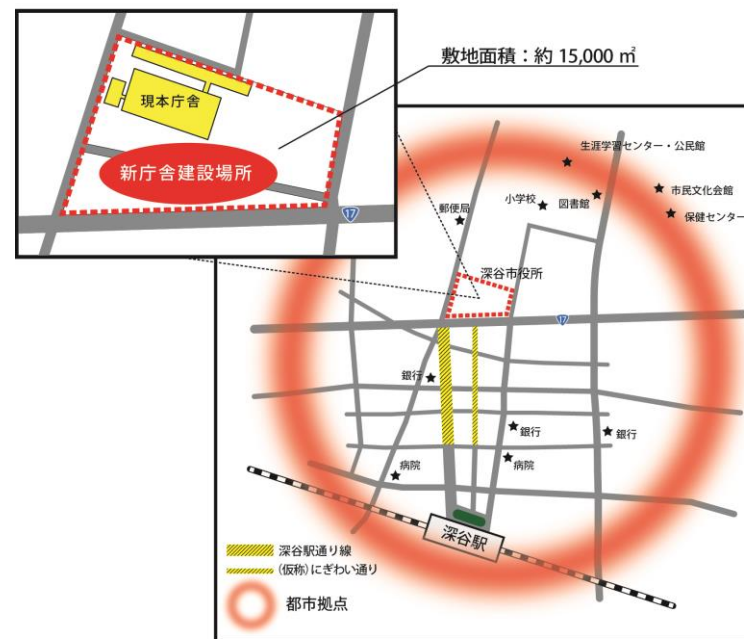
### 基本理念

- 1 市民にとって安全・安心な庁舎
- 2 市民サービスの向上を目指した庁舎
- 3 人にやさしく、市民に開かれた庁舎
- 4 自然環境にやさしい庁舎
- 5 シンプルで機能性と経済性に優れた庁舎

### 新庁舎の規模、事業費及び財源

- 庁舎想定面積 17,000㎡を上限
- 概算事業費は、華美な要素や無駄を省き、できる限り経費の縮減に努める
- 平成32年度まで起債可能となる合併特例債の活用を第一優先

### 新庁舎の位置



### （1）基本計画とは

平成26年度  
新庁舎整備の基本的な考え方

新庁舎建設に向けた  
基本理念及び方向性



平成27年度  
新庁舎建設基本計画

【基本的な考え方をより具体化したもの】

- ・新庁舎に求められる役割と機能
- ・新庁舎の規模、配置計画
- ・概算事業費
- ・事業手法及びスケジュール

- ・主要構造、設備
- ・階数、面積
- ・各階平面図
- ・完成イメージ図 など

- ・工事詳細図の作成
- ・建設工事費の積算

基本設計

実施設計

新庁舎建設工事

**ポイント！**

具体的な建築面積や階数、各階の配置などは来年度に行う基本設計で決定



### （2）新庁舎に求められる役割と深谷らしい庁舎

#### 1. 市民にとって安全・安心な庁舎

災害時の防災中枢拠点や市民生活を支える拠点となる高い耐震性を備えた庁舎とします

#### 2. 市民サービスの向上を目指した庁舎

市民が分かりやすく快適に利用できる窓口サービスや相談サービスなどを提供します

#### 3. 人にやさしく、市民に開かれた庁舎

全ての人が安心して利用でき、市民の交流を生み出す空間を提供します

#### 4. 自然環境にやさしい庁舎

自然エネルギーや再生可能エネルギーなどの利用により、環境負荷の低減を図ります

#### 5. シンプルで機能性と経済性に優れた庁舎

機能的で効率的な執務空間を計画することで、質の高い市民サービスを提供します。  
さらに、建設から管理運用までを考えた費用のかからない庁舎とします

#### 深谷らしい庁舎の考え方

市民に親しまれ、魅力あるまち「ふかや」を発信し、まちづくりの活性化につながる、「深谷らしい新庁舎」を目指します

#### ポイント！

次の世代へ引き継ぐ資産となる新庁舎を整備します



### （3）新庁舎に必要な規模

将来の職員数を考慮して新庁舎面積を想定します

■2015年（平成27年）  
人口：約14.5万人  
職員数：627人

▼  
■2035年（平成47年）  
人口：約13.6万人想定  
職員数：588人想定

将来の職員数を考慮した新庁舎面積

区分	
事務室	5,173m <sup>2</sup>
倉庫、会議室、福利厚生諸室	2,050m <sup>2</sup>
共用部、付属室、設備機械室	5,270m <sup>2</sup>
議会関係諸室	840m <sup>2</sup>
市民利用スペース	420m <sup>2</sup>
合計	13,753m <sup>2</sup>

新庁舎に必要な面積

約14,000m<sup>2</sup> を基本とします

**ポイント！**

基本的な考え方の上限17,000m<sup>2</sup>から  
3,000m<sup>2</sup> 圧縮しコンパクト化



## 2. 新庁舎建設基本計画（案）

### （4）新庁舎の施設計画の考え方

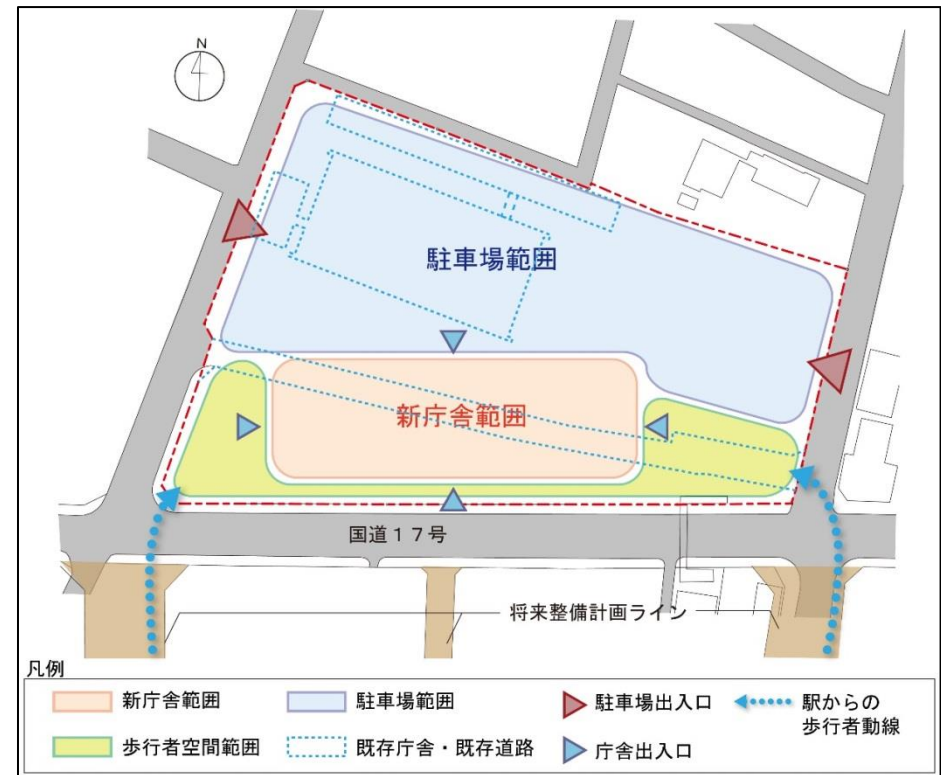
#### 1 配置計画の考え方

新庁舎は、現庁舎を使用しながら建設し、敷地の南側に配置します  
東西道路は、拡幅により歩車分離で使いやすく安全な配置計画とします

#### 2 平面配置、断面配置の考え方

来庁者の利便性と職員の業務効率を向上させる平面・断面計画を今後検討します

■ 新庁舎配置イメージ



#### ポイント！

- ・ 新庁舎は現庁舎南側に配置し、安全性に十分配慮した動線を確保



## （5）新庁舎建設に向けた事業計画 ①

### 1 想定事業費

項目	概算事業費
建築本体工事費	65.5億円
外構工事費	5.9億円
付帯施設	1.0億円
設計・工事監理費	2.9億円
小計	75.3億円
消費税相当額	7.5億円
合計	<b>82.8億円</b>

### 2 想定資金計画

費目	金額
合併特例債	78.1億円
一般財源	4.7億円
合計	82.8億円

#### 元利償還金の返済割合



#### ポイント!

- 概算事業費は、2年後の物価変動（10%）及び消費税率の改定（10%）を想定
- 財源は、市の財政にとって大変有利な合併特例債を活用





## （5）新庁舎建設に向けた事業計画 ②

### 3 合併特例債

合併後のまちづくり

～地域の一体感の醸成・均衡ある発展～

- ・ 合併市町村に認められた財政措置（10年間）
- ・ 東日本大震災の発生を受け合併特例債の発行期限が延長可能



**新市建設計画の  
計画期間の延長  
H27年度⇒H32年度**

**ポイント！**

防災拠点となる新庁舎建設を進めるため「新市建設計画」を変更し、平成32年度まで合併特例債が活用可能

合併による優遇措置を有効活用

有利な借金（合併特例債）※の発行  
発行限度額約431億円

合併特例債の発行期限は  
平成32年度まで、残り約170億円



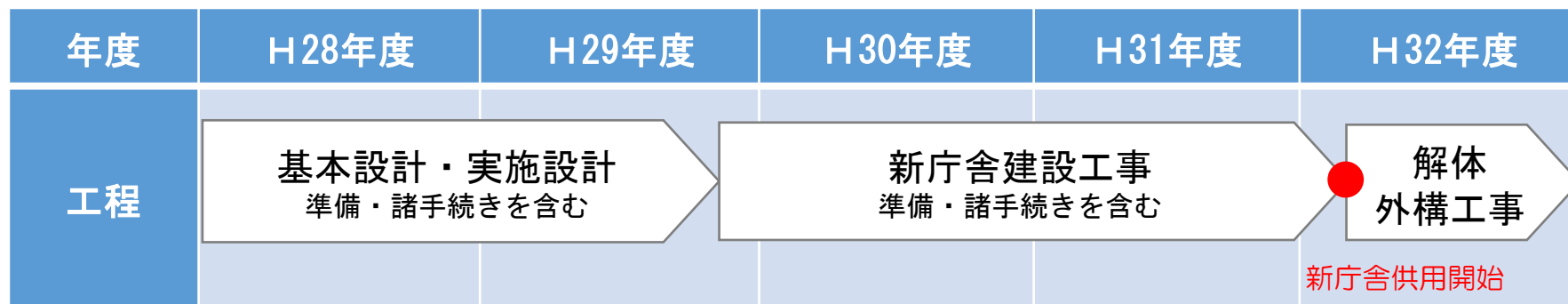
## 2. 新庁舎建設基本計画（案）

### （5）新庁舎建設に向けた事業計画 ③

#### 4 事業手法

事業手法については、発注者の意向の反映しやすさ、合併特例債活用期限内での事業完了の実現性、市内業者の参画しやすさ等を考慮し、深谷市も含め多くの自治体で採用している、設計と施工を分けた方式となる 「設計・施工分離方式」（従来方式）を採用します

#### 5 想定スケジュール



#### ポイント！

- ・事業手法は、「設計・施工分離方式」を採用
- ・新庁舎は平成32年度中の完成を目指します



## 今後の予定

### 1 新庁舎建設基本計画（案）に関するパブリックコメントの募集

#### ■募集期間

平成28年1月7日（木）～平成28年2月5日（金）

#### ■閲覧場所

市役所本庁舎市政情報コーナー、総合支所、公民館 市HP

### 2 新庁舎建設基本計画

平成28年3月末まで策定

### 3 市民ワークショップの実施（平成28年7月～8月頃を予定）

新庁舎建設基本設計の検討に当り、市民の方に参加いただき、主に、市民が利用するスペース（交流・協働スペース）に望むことなどのテーマを設定し、議論を行い意見をとりまとめる

### 4 市議会新庁舎建設特別委員会（平成27年12月～）

新庁舎建設に関する事項を審査するため、市議会に特別委員会を設置



問い合わせ先  
深谷市企画財政部公共施設改革推進室  
新庁舎整備係 ☎048-568-5009